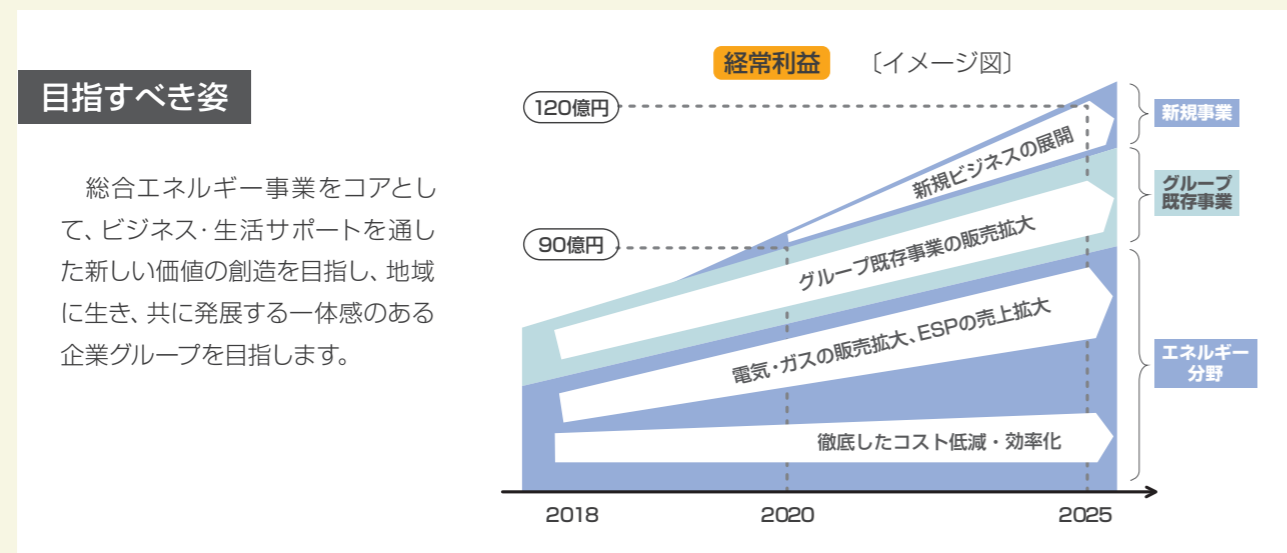


沖縄電力中期経営計画（2019－2021）

- 電力の小売全面自由化により当社管内においても新電力の参入が進み、ガス事業・エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業においても他事業者との競争が生じるなど、事業者間の厳しい競争が本格化しています。一方、当社の供給エリアである沖縄県においては、人口増加や好調な観光需要等を背景に、新たなエネルギー需要が見込まれるほか、多くのビジネスチャンスも生まれています。
- 事業環境が大きく変化していく中においても、当社が将来に亘って持続的な成長を成し遂げていけるよう、2019年4月に2019年度から2021年度を対象期間とした「沖縄電力中期経営計画（2019－2021）」を取り纏めました。今後は本計画で掲げた施策を着実に推進することにより、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給を通じて、沖縄県の発展に尽くしてまいります。

1. 目指すべき姿と中期経営目標

当社グループの「目指すべき姿」の実現に向けて、中期経営目標として「財務目標」および「主要数値目標」を設定し、グループ一丸となって取り組んでまいります。



| 中期経営目標 | | 2018 (実績) | 2020 | 2025 | |
|---------|-----------|-----------|----------|---------|---------|
| 財務目標 | 連結 | 経常利益 | 52億円 | 90億円以上 | 120億円以上 |
| | | ROE | 2.5% | 4%以上 | 5%以上 |
| | | 自己資本比率 | 37.8% | 30%台を維持 | 30%台を維持 |
| 主要数値目標① | 販売獲得量※1 | 電気 | 約90GWh | 155GWh | 330GWh |
| | | ガス※2 | 約11,000t | 13,500t | 30,000t |
| 主要数値目標② | グループ外売上※3 | 約120億円 | 140億円 | 200億円以上 | |

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

2. 重点施策

目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標(財務目標・主要数値目標)の達成に向けて、「グループ収益の拡大」、「徹底したコスト低減・効率化」、「エネルギー安定供給の更なる強化」を『重点施策』として取り組んでまいります。

① グループ収益の拡大

- ▶ 電気とガスの両方を提供できる総合エネルギー事業者として、グループの強みを最大限に発揮し、電気・ガスの販売拡大に努めてまいります。
- ▶ 好調な県経済を背景とした様々なビジネスチャンスを的確に捉え、グループの既存事業の売上拡大、新たな事業の掘り起こしなど、グループ全体での収益拡大に取り組んでまいります。

料金メニューの充実、より良いサービスの提供

販売力強化に向けた人財育成

ガス供給事業の積極的な展開

ESP事業の強力な推進

都市開発事業等、大型案件への参画

…等

② 徹底したコスト低減・効率化

- ▶ 全社一丸となって抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進め、収益性の向上を図ることで、財務目標の着実な達成に繋げてまいります。

戦略的設備投資によるトータルコストの低減

本島・離島における燃料費低減

業務の検証・ゼロベースでの見直し

IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化

資機材の調達における更なるコスト低減

…等

③ エネルギー安定供給の更なる強化

- ▶ 社員一人ひとりが「総合エネルギー事業者」としての自覚を強く持ち、エネルギーの安定供給という責務を果たしてまいります。

IoT基盤等を活用した自主保安力の強化

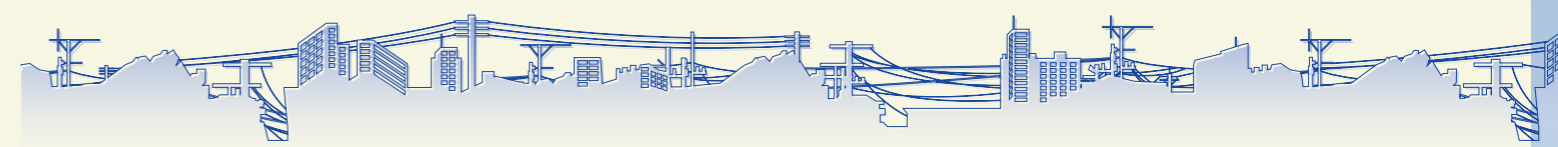
系統安定化に向けた対応

電工職確保に向けた取り組み

台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進

ガス設備の信頼性向上に向けた取り組み

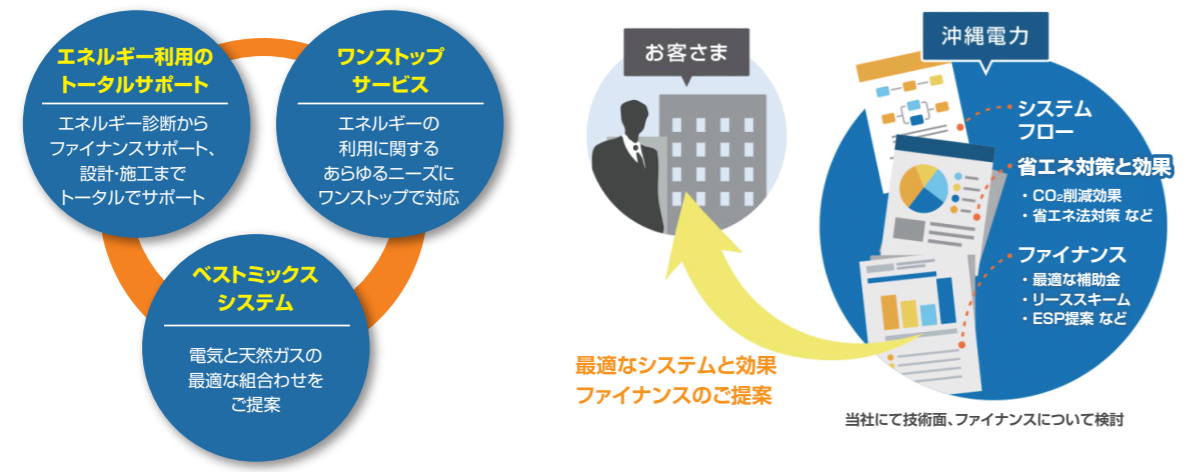
…等



お客さまのニーズに対応した 総合エネルギーサービスについて

沖電グループでは、電力の安定供給に加え、2015年度より産業・商業分野における熱需要（空調・給湯・厨房・蒸気）をターゲットに、電気・天然ガス双方の需要を獲得するための取り組みとして、総合エネルギーサービスを開始し、積極的な提案活動を進めてまいりました。

沖縄電力グループの総合エネルギーサービス



県内のエネルギー市場においては、基地返還跡地等の大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型小売店舗の建設等により、新たなエネルギー需要の増加が見込まれるとともに、エネルギーに対するニーズは高度化・多様化しております。

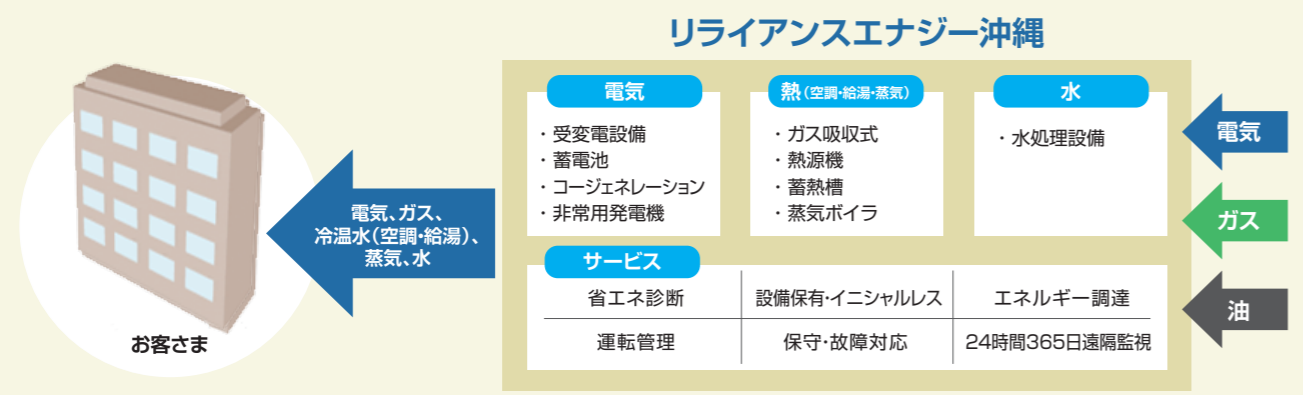
高度化・多様化するニーズにお応えするため、当社においては、**エネルギーサービスプロバイダ (ESP) 事業会社の設立、大阪ガス(株)との(株)プログレッシブエナジーへの出資を通じた資本提携を実施し、サービス体制を強化いたしました。**

エネルギーサービスプロバイダ(ESP)事業会社設立

エネルギーサービスプロバイダ (ESP) 事業とは、お客さまにかわり、エネルギー設備の保有、加工、供給を行うものです。沖電グループでは、電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資や、設備の運転・保守、緊急時対応等に関するお客さまの負担軽減を図ることを目的にESP事業会社「(株)リアランスエナジー沖縄」を設立しました。

ESPのイメージ

お客さまに最適なエネルギー設備の設計から設備保有、運用までをアウトソーシング



ESP採用事例

サンエー浦添西海岸 PARCO CITY



- 開業時期：2019年 6月
- 店舗面積：約60,000㎡
- 駐車場：約3,800台
- 建物規模：地上6階建(商業ゾーン1~3階)

社会医療法人友愛会 豊見城中央病院 新病院



- 開業時期：2020年春(予定)
- 延床面積：約49,000㎡
- 病床数：378床
- 建物規模：2棟

※提供元：社会医療法人友愛会 豊見城中央病院様

沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟



第4研究棟(完成イメージ)

- 運用開始：2020年4月(予定)
- 延床面積：19,000㎡
- 建物規模：地上4階、地下2階

大阪ガス(株)との(株)プログレッシブエナジーへの出資を通じた資本提携

(株)プログレッシブエナジーは、沖電グループの総合エネルギーサービスの一つであるガス供給事業における天然ガスの販売及び保安を行っております。

今後、更なる安定供給体制の強化を図るため、天然ガスの利用等に関する豊富な技術・ノウハウを有する大阪

ガス(株)との(株)プログレッシブエナジーへの出資を通じた資本提携を行うこととしました。

当社グループでは、引き続きお客さまの多様化するニーズに応え、「総合エネルギーサービス」の積極的な展開を通して県経済の更なる発展に寄与してまいります。

天然ガスを導入されたお客さまの声



環境に優しいLNGがエネルギーの削減に貢献

オリオンビール株式会社 専務取締役工場長
石川 雅弘 さま

2017年2月にLNGを導入して、約2年が経過しました。導入に当たっては沖縄電力さまの協力(コンサルタント)を得て、LNGタンクの容量など諸条件を検討しました。タンクローリーの輸送ルート(道路幅)の課題もありましたが、地域の協力を得て現在順調に稼働しています。

LNGは環境に優しく、低炭素社会に貢献し、ボイラ効率の向上によるエネルギーの削減にも貢献するものと期待されます。また、従来使用のA重油に比べ、メンテナンスが容易であることも特長です。

オリオンビール名護工場はISO-14000を取得し、環境目標としてエネルギーの削減(炭酸ガス排出量の削減)に取り組んでおり、LNG導入はその一環となります。

※オリオンビール(株)さまのシステムについては、P66「沖電グループの総合エネルギーサービス事業」参照

当社CSRの取り組みとSDGsのつながり

当社グループは、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」について、エネルギー関連など、当社が取り組めるものについては、積極的に取り組んでまいります。

持続可能な開発目標

Sustainable Development Goals:SDGs

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成するべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動等に関する17のゴールが宣言されています。



当社CSRの取り組みとSDGsとの対比表

| 目次 | 関連するSDGs | 主な取り組み |
|---|--|--|
| 1 私たちの経営・経済 コーポレート・ガバナンス ▶P19 | 16 平和と公正をすべての人に | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化、法令遵守・企業倫理の徹底に取り組んでいる。 |
| 1 私たちの経営・経済 リスクマネジメント ▶P21 | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を | <ul style="list-style-type: none"> ● 設備などの災害対策の見直しを図るとともに様々な状況を想定した災害復旧の実践的、組織的な検証に取り組んでいる。 |
| 1 私たちの経営・経済 広報活動・情報開示 ▶P23 | 16 平和と公正をすべての人に | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ大でのホームページ等による積極的な情報開示や広報活動に取り組んでいる。 |
| 2 私たちの社会 お客さまとの関わり (安定供給) ▶P27~P30 | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を | <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給。燃料調達、発電・送变电・配電、離島への供給に関する取り組みを実施。 |
| 2 私たちの社会 お客さまとの関わり (お客さまの満足度向上) ▶P31~P33 | 17 パートナリシップで目標を達成しよう | <ul style="list-style-type: none"> ● 「お客さまの声」対応方針を制定し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいる。 |
| 2 私たちの社会 地域社会との関わり ▶P34~P39 | 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナリシップで目標を達成しよう | <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、地域振興活動、社会福祉活動などに取り組んでいる。 ● 沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育ててもらえるよう学術・教育関連行事への支援を実施。 ● 事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国へ技術支援を実施。 |
| 2 私たちの社会 株主・投資家との関わり ▶P40 | 16 平和と公正をすべての人に | <ul style="list-style-type: none"> ● IR (投資家向け広報) 活動など、適時適切な情報開示に努めている。 |
| 2 私たちの社会 従業員との関わり ▶P42~P45 | 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジンダ平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう | <ul style="list-style-type: none"> ● 職場におけるハラスメントの防止に関する規定を定めるとともに、相談窓口を設置。 ● 障がい者や高齢者の雇用、従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働けるよう健康経営に取り組んでいる。 |
| 3 私たちの環境 ▶P47~P71 | 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくも責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、環境目標を設定し、環境負荷低減に努めている。 ● CO₂排出抑制に向けて、石油や石炭に比べてCO₂排出量の少ないLNG火力発電所の運用、再生可能エネルギーの活用、エネルギー利用の効率化など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいる。 ● 発電所や変電所等の建設・補修工事の際に、地域環境や生物多様性に配慮した様々な対策を実施。(赤土等流出防止対策など) ● 発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、水質等に関する様々な環境保全対策を実施。(温排水対策など) ● 再生可能エネルギーの活用やエネルギー利用の効率化に関する取り組みを実施。 ● 事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの技術支援や国際協力を実施。 ● 限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指し、事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rを推進。 ● 植樹祭等の緑化活動の実施。 ● 地域の小学校等における次世代への環境教育支援活動を実施。 |